

盛岡市生活・経済対策の取組状況について

平成 22 年 6 月 1 日
盛岡市生活・経済対策本部

1 対策の視点

市内の経済状況の急激な悪化に対応するため、盛岡市生活・経済対策本部を設置し、市民生活の不安解消及び市内経済の早期安定化を図るものである。

2 対策の内容

- (1) 経済の活性化
- (2) 生活者への支援
- (3) 雇用の確保
- (4) 相談窓口の設置

3 具体的内容

(平成21年11月24日開催の全員協議会以降の追加・修正事項には、下線を付している。)

(1) 経済の活性化

ア 予算編成

(平成20年度)

- ・国の第2次補正予算及び21年度当初予算に対応して、速やかに必要な事業の市予算を編成した。

(平成21年度)

- ・国の21年度補正予算に対応して、速やかに必要な事業の市予算を編成した。

(平成22年度)

- ・国の動向に対応して、速やかに必要な事業の市予算を編成する。

イ 公共事業関連

(平成20年度)

- ・契約差金等による追加工事の発注に努めた。 事業費10,329,800円
旧盛岡競馬場跡地内フェンス改修工事 (2,231,250円)
道路補修業務委託 (5,000,000円)
市道舟田下田線(舟田工区)歩道舗装・防護柵設置工事 (1,050,000円)
市営住宅の修繕工事 (2,048,550円)
- ・前金払、中間前金払制度等の積極的な活用を図った。

・国の2次補正予算対応事業等〔平成20年度3月補正予算〕

①地域活性化・生活対策臨時交付金への対応 交付額475,042,000円

道路舗装補修・路面補修 (153,146,510円)

橋梁点検整備 (9,898,350円)

市営住宅修繕 (60,000,000円)

公園遊具移設・改修 (15,000,000円)

高規格救急車整備 (34,687,500円)

クリーンセンター改修 (70,000,000円)

旧清掃工場跡地整備 (41,536,950円)

老人福祉センター跡地整備 (9,429,000円)

釘の平地区コミュニティ消防センター舗装改修工事 (1,299,900円)

飲料水供給施設整備 (2,982,000円)

飲雑用水供給施設整備 (1,291,500円)

つどいの森バルコニー修繕 (1,296,750円)

離職者への居住安定事業 (2,048,550円)

収集センター等の施設整備 (2,060,100円)

クリーンセンター敷地内山林整備 (982,800円)

学校施設の安全対策推進事業 (13,139,400円)

墓園整備 (3,637,200円)

緑が丘小学校校舎耐震整備 (4,441,256円)

大宮中学校屋内運動場耐震整備 (61,300円)

渋民小学校施設整備 (8,936,884円)

都南給食センター改修 (39,166,050円)

②国庫補助事業の前倒し対応

国庫補助事業を前倒して実施し、工事等の早期発注に努めた。

事業費525,528,503円（①の地域活性化・生活対策臨時交付金額を含む。）

渋民小学校施設整備 (339,548,447円)

城北小学校プール改築 (68,827,500円)

緑が丘小学校校舎耐震整備 (104,139,256円)

大宮中学校屋内運動場耐震整備 (13,013,300円)

・平成21年度公共工事の市が行う債務負担行為（ゼロ市債）の設定に努めた。

事業費323,132,250円〔平成20年度3月補正予算〕

市道三ツ割72号線道路築造工事 (61,913,250円)

市道舟田下田線道路改良工事 (36,881,250円)

太田地区敷地造成等工事 (94,306,800円)

城南小学校屋内運動場屋根塗装工事 (6,596,100円)

下橋中学校屋内運動場屋根塗装工事 (4,525,500円)

下水道事業污水管布設工事等 (118,909,350円)

(平成21年度)

・国の補正予算対応事業等〔平成21年度7月、3月補正予算〕

①地域活性化・経済危機対策臨時交付金への対応 交付予定額961,499千円

町内会等街灯交換工事 (99,871千円)
新エネルギー導入促進 (ペレットストーブ整備) (929千円)
塵芥収集車更新 (12,116千円)
商店街活性化支援〔街路灯LED等へ交換整備〕 (8,459千円)
私立児童福祉施設整備 (14,305千円)
特定不妊治療費助成 (3,728千円)
高齢者住宅用火災警報器設置 (24,345千円)
新型インフルエンザ対策 (6,086千円)
DV被害者生活支援給付 (392千円)
保育所厨房用エアコン設置 (7,357千円)
市立病院傷病者輸送車購入 (1,596千円)
旧清掃工場跡地整備 (48,489千円)
林道舗装工事 (6,391千円)
I G Rいわて銀河鉄道施設整備補助 (17,012千円)
校舎耐震診断 (78,801千円)
地域商品券プレミアム分 (29,949千円)
動物公園施設整備 (15,939千円)
学校 I C T環境整備等 (57,203千円)
公用車環境対応車更新 (86,507千円)
クリーンセンター改修工事 (124,887千円)
市有建築物等修繕 (317,137千円)

②その他、国の経済危機対策関係 決算額36,006,000円

新学習指導要領教材整備 (36,006,000円)

・国の補正予算対応事業等〔平成21年度9月、3月補正予算〕

①地域活性化・公共投資臨時交付金への対応 交付予定額 608,061千円

移動通信用施設整備 (50,484千円)
道明地区土地区画整理 (10,000千円)
都南中央第三地区土地区画整理 (22,800千円)
盛岡南地区都市開発整備 (43,100千円)
太田地区土地区画整理 (48,500千円)
繫小学校校舎等増改築 (61,071千円)
教育施設地上デジタル放送アンテナ等整備 (13,150千円)
厨川小学校校舎耐震整備 (22,134千円)
下橋中学校校舎耐震整備 (18,618千円)
厨川中学校校舎耐震整備 (125,160千円)
城東中学校校舎耐震整備 (60,338千円)

薮川中学校屋内運動場耐震整備 (2,317千円)

小中学校太陽光発電設置 (23,789千円)

下水道管渠施設 (106,600千円)

・国の補正予算対応事業等〔平成21年度2月、3月補正予算〕

①地域活性化・きめ細かな臨時交付金への対応 交付予定額 492,922千円

都南総合支所庁舎管理事務 (2,509千円)

玉山総合事務所庁舎管理事務 (2,800千円)

コミュニティ施設管理運営事業 (6,000千円)

有線テレビジョン放送施設運営事業 (23,469千円)

墓園管理運営事業 (2,211千円)

火葬場整備事業 (16,000千円)

ごみ焼却事業 (5,280千円)

地区振興センター管理運営事業 (3,400千円)

駐車場管理運営事業 (3,700千円)

福祉団体等助成事業 (1,300千円)

老人福祉施設整備事業 (9,861千円)

児童福祉施設整備事業 (5,200千円)

盛岡ブランド推進事業 (27,000千円)

農林業施設維持管理事業 (7,424千円)

道路橋りょう維持管理事業 (舗装補修・路面補修) (185,406千円)

市営住宅修繕事業 (49,000千円)

公園遊具移設・改修等工事 (10,000千円)

山岸小学校体育館屋根塗装工事 (5,000千円)

土淵小学校下水道切替工事 (1,860千円)

下小路中学校校舎屋根塗装 (2,500千円)

上田中学校校舎屋根塗装工事 (2,500千円)

松園中学校給食配膳室整備 (2,961千円)

繫小学校屋体・給食室改築工事 (61,464千円)

厨川小学校耐震補強・太陽光発電設置 (994千円)

下橋中学校耐震補強・太陽光発電設置 (1,198千円)

厨川中学校校舎改築工事 (11,140千円)

城東中学校校舎改築工事 (12,798千円)

薮川中学校屋内運動場耐震整備 (647千円)

市立高等学校施設整備事業 (15,000千円)

社会教育施設管理運営事業 (14,300千円)

②国庫補助事業の前倒し対応

国庫補助事業を前倒して実施し、工事等の早期発注に努める。

事業費844,253千円 (①の地域活性化・きめ細かな臨時交付金額を含む。)

盛岡南地区界道整備事業 (5,800千円)

バス利用促進事務（4,800千円）
都市公園整備事業（169,800千円）
盛岡南地区都市開発整備事業（111,600千円）
盛岡南地区埋蔵文化財発掘調査活用事業（8,800千円）
岩手公園開運橋線道路整備事業（83,600千円）
都市公園整備事業（14,000千円）
盛岡駅西口地区まちづくり事業（27,800千円）
繫小学校屋体・給食室改築（236,410千円）
厨川小学校耐震補強・太陽光発電設置（42,463千円）
下橋中学校耐震補強・太陽光発電設置（31,868千円）
厨川中学校校舎改築（67,395千円）
城東中学校校舎改築（37,252千円）
薮川中学校屋内運動場耐震整備（2,665千円）
 ・平成22年度公共工事の市が行う債務負担行為（ゼロ市債）の設定に努める。
事業費20,466千円　〔平成21年度3月補正〕
市道洞清水中村線道路改良工事（2,900千円）
太田地区土地区画整理事業（17,566千円）

ウ 中小企業の資金繰り支援について

- ・セーフティネット保証利用者が原材料及び原油価格高騰により「岩手県経営安定資金」を利用する場合や「その他の県・市融資制度」を利用する場合、市が信用保証料を全額補給しているがこれを継続する。また、その他の信用保証料の補給についても従来どおり実施する。

（平成20年度）

◆資金繰り支援実績（平成20年11月1日～平成21年3月31日）

市が認定したセーフティネット保証件数は829件

- 1) セーフティネット保証の認定を受け、市・県の融資制度を利用し、市から保証料全額補給を受けた中小企業者に係る融資実績

①岩手県経営安定資金（緊急対策）

・件数 393件、融資額 7,629,270千円、保証料補給額 91,241千円

②その他の県・市融資制度

・件数 120件、融資額 959,110千円、保証料補給額 11,495千円

- 2) セーフティネット保証の認定を受けず、市・県の融資制度を利用し、市から保証料補給を受けた中小企業者に係る融資実績

①岩手県経営安定資金（原油高対策）

・件数 1件、融資額 20,000千円、保証料補給額 176千円

②その他の県・市融資制度

・件数 115件、融資額 438,230千円、保証料補給額 2,971千円

(平成21年度)

◆資金繰り支援実績（平成21年4月1日～平成22年3月31日現在）

市が認定したセーフティネット保証件数は 1,064 件

- 1) セーフティネット保証の認定を受け、市・県の融資制度を利用し、市から保証料全額補給を受けた中小企業者に係る融資実績

①岩手県経営安定資金（緊急対策）

・件数 471 件，融資額 7,695,060 千円，保証料補給額 47,203 千円

②その他の県・市融資制度

・件数 245 件，融資額 1,945,380 千円，保証料補給額 10,798 千円

- 2) セーフティネット保証の認定を受けず、市・県の融資制度を利用し、市から保証料補給を受けた中小企業者に係る融資実績

①岩手県経営安定資金以外のその他の県・市融資制度

・件数 293 件，融資額 1,107,569 千円，保証料補給額 3,440 千円

エ 工場等新設拡充促進事業補助金の前倒し支出

- ・2千万円以上の固定資産投資を行った製造業等に対する固定資産税相当額の補助金交付について、これまで年度の固定資産税完納を確認後に一括して支出してきたものを、納期到来分の固定資産税を納入した場合にも、一部前倒しで支出できることとする。

〔平成20年度実績 1件 6,643千円〕

〔平成21年度実績 実績なし〕

〔平成22年度予算額 36,750千円〕

オ 地域建設業経営強化融資制度の活用

- ・国において「地域建設業経営強化融資制度」が創設されたことから、市においても平成21年4月からこの制度を活用することとした。（平成22年4月末現在実績なし）

（制度の概要）

中小・中堅建設業者が公共工事を受注した際、工事請負代金債権の譲渡について市からの承諾を受け、工事の出来高に応じた請負代金債権を担保に、債権譲渡先から転貸融資を受けられる制度。さらに、出来高を超える部分についても、保証事業会社により金融機関の融資を受けることができる。

カ 定額給付金給付事業

- ・対象者 平成21年2月1日現在で「住民基本台帳」等に登載されている者
- ・給付額 1人につき12,000円（次に掲げる者以外の者）
1人につき20,000円（65歳以上又は18歳以下の者）
- ・申請期間 平成21年4月20日から平成21年10月20日まで

- ・事業費 4,515,405,671円
(うち給付費4,408,364,000円, 事務費107,041,671円)
- ・対象世帯数 125,001件
- ・給付件数 123,118件
- ・給付割合 98.5%

キ プレミアム付き商品券発行事業への支援

市内全域を対象に、地域経済の活性化を目的として盛岡商工会議所が企画した10%プレミアム付き地域振興商品券「S A N S A」発行事業に対し、発行経費の一部として29,948,864円を助成した。

- ・事業者 盛岡商工会議所
※額面5,500円(500円券・11枚セット)の商品券を5,000円で販売
- ・利用期間 平成21年9月28日～平成22年1月31日まで
- ・販売枚数 60,000セット, 660,000枚(額面金額 330,000千円)
- ・使用枚数 658,875枚(金額 329,438千円)
- ・使用率 99.8%

(2) 生活者への支援

ア 生活困窮者に対する灯油の購入費助成事業(福祉灯油) [平成20年度事業]

(対象者) <次の全ての条件を満たす「表」に掲げる世帯>

- ・平成20年12月1日現在で、「住民基本台帳」等に登載されている世帯
- ・世帯全員の「平成20年度市・県民税」が非課税の世帯
- ・暖房に灯油を使用している世帯

対象世帯		対象世帯数	助成件数	助成率(%)
高齢者世帯	65歳以上のみの世帯	8,918	7,472	83.8
障がい者世帯	身障手帳 1・2級	1,219	1,031	84.6
	療育手帳 A	105	99	94.3
	精神手帳 1級	125	102	81.6
	特別児童扶養手当受給	3	3	100.0
ひとり親世帯	母子世帯	1,579	1,485	94.0
	父子世帯			
生活保護世帯等	—	2,325	2,037	87.6
計		14,274	12,229	85.7

※ 対象世帯数は、平成21年3月19日現在での世帯数
 (助成額) 1世帯 4,000円(平成19年度:6,000円)
 (申請期間) 平成21年1月20日～平成21年3月19日
 (助成総額) 48,916,000円

イ 社会福祉施設等に対する灯油等の購入費助成事業 [平成20年度事業]

(対象施設) <次の全ての条件を満たす「表」に掲げる施設>

- ・ 暖房に灯油、重油、ガス又は電気を使用している施設
(ただし、ガス又は電気については、主たる暖房で使用している場合のみ)
- ・ 平成20年12月1日現在において、市内に住所を有する、社会福祉法に規定する「第一種」及び「第二種」の「社会福祉事業を行う施設等」
- ・ 非営利の法人等が運営する施設
- ・ 県及び市の指定管理施設となっていない施設
- ・ 入所又は通所の利用者がいる施設
- ・ 暖房費を施設が全額負担している施設

区 分		対象施設	助成施設	助成率(%)
障がい者施設	・ 障害福祉サービス事業所 ・ 地域活動支援センター	39施設	31施設	79.5
児童福祉施設	・ 保育所 ・ 認可外保育施設 ・ 学童クラブ	72施設	59施設	81.9
老人福祉施設	・ 養護老人ホーム ・ 特別養護老人ホーム ・ 軽費老人ホーム ・ 老人デイサービスセンター ・ 老人短期入所施設 ・ 小規模多機能型居宅介護事業を行う施設	63施設	59施設	83.6
保護施設	・ 授産施設	1施設	1施設	100.0
合 計		175施設	150施設	85.7

※対象施設数は、平成21年3月25日現在での施設数

(助成額)

区分	算 式	内 容
灯油又は重油	算 式	・ H19.12.1～H20.2.28の使用量×値上り額×1/2
	値上り額	・ 灯油13円、重油28.87円 (H18年12月とH20.11月の価格の比較)
電気又はガス (主たる暖房で 使用の場合)	算 式	・ (H20.12月分～H21.2月分)－(H18.12月分～H19.2月分の 料金)×1/2 ・ これにより難しい場合は、これに準じた額

(申請期間) 平成21年2月2日から3月25日まで

(助成総額) 12,851,363円

ウ 生活資金貸付の相談

- ・ 助け合い資金、生活福祉資金、総合支援資金等の相談受付、紹介（市社会福祉協議会事業）

＜実施状況＞平成22年4月30日現在

①助け合い資金 246件 6,612,000円
〔平成20年度 74件 2,048,000円〕
〔平成21年度 159件 4,194,000円〕

②生活福祉資金 128件 6,530,000円
〔平成20年度 26件 2,195,000円〕
〔平成21年度 96件 3,805,000円〕

③総合支援資金 87件 95,386,000円
〔平成21年度 78件 86,535,000円〕

④離職者支援資金（21年9月30日まで）
〔平成20、21年度 実績なし〕

＊離職者支援資金は、平成21年10月1日に総合支援資金と統合

エ 生活保護の相談

- ・ 生活に困窮する方々を早期に発見し、本人の事情や状況に応じた支援を関係機関と連携して実施する。
- ・ ホームレスの実態調査を、平成21年度に引き続き5月から9月にかけて実施し、口頭説明及びチラシの配布により生活保護制度についての周知を行っている。
また、関係機関等からの情報収集や定期的な巡回により生活状況を把握し、居宅生活に向けての相談に取り組んでいる。平成22年度は、5月17日に第1回目の調査を実施した。

オ 多重債務者の相談

- ・ 市消費生活センターにおいて、多重債務者の相談に応じている。

カ 生活再建資金貸付の実施

- ・ 現行の「消費者救済資金貸付制度」の枠組みを使い、貸付による生活再建が見込まれ、返済が可能な市民への資金貸付を平成21年4月から実施している。

〔平成21年度〕

新規貸付 51件 12,680,000円
〔うち償還 8件 2,900,329円〕
〔貸付残 43件 9,779,671円〕

キ 離職者への居住安定の確保

- ・解雇等により住宅の退去を余儀なくされる者に対し市営住宅5戸を一定期間提供する。(平成21年1月27日から受付を開始し、平成22年4月末現在問い合わせ7件)

ク 母子家庭高等技能訓練促進費の拡充(平成20年度～)

- ・母子家庭の母が、就業に向けた資格取得のために養成機関で2年以上修業した場合に支給する訓練促進費の支給額及び支給期間を拡充した。

(対象資格：看護師，准看護師，介護福祉士，保育士，理学療法士，作業療法士)

[平成20年度実績 2件 1,854,000円]

[平成21年度実績 15件 17,866,500円]

ケ 住宅手当緊急特別措置の実施

- ・離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅手当(単身世帯31,000円限度、複数世帯40,000円限度)を支給した(平成21年10月1日受付開始)。

[平成21年度実績 45件 4,627,830円]

[平成22年4月実績 6件 1,372,110円]

コ 妊婦健診の公費負担の拡充

- ・子育て世代が安心して出産できる環境を作るため実施してきた妊婦健診の公費負担を拡充した(平成20年度6回→平成21年度14回)。

[平成21年度決算 166,433,458円] (妊婦健康診査に係る経費)

[平成22年度予算 185,257千円]

サ 特定不妊治療費の公費負担の拡充

- ・経済的理由で不妊治療を断念する者が増加することがないように、経済的負担の軽減を図り、少子化解消の一助に資するため、特定不妊治療費に係る公費負担を拡充した(平成20年度1回10万円まで→平成21年度1回15万円まで)。

[平成21年度決算 24,191,509円]

[平成22年度予算 27,750千円]

シ 女性特有のがん検診の負担軽減(無料クーポン券の送付)

- ・特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診自己負担金が無料となる前記がん検診無料クーポン券を送付した。

[平成21年度決算 42,267,217円]

[平成22年度予算 40,000千円] (6月補正予定)

ス 子育て応援特別手当支給事業

・対象者

平成21年2月1日現在で次の条件を満たす者

同一世帯の中に平成2年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた子どもが2人以上いること。かつ前記に該当する子どものうち、年齢の高い順に2番目以降で、生年月日が平成14年4月2日から平成17年4月1日までの間であること。

・支給額 対象となる子ども1人につき36,000円

・申請期間 平成21年4月20日から平成21年10月20日まで

・事業費 141,729,000円

(うち支給費137,664,000円, 事務費4,065,000円)

・対象世帯数 3,669件

・給付件数 3,667件

・給付割合 99.9%

セ DV被害者等臨時生活支援給付金給付事業

定額給付金及び子育て応援特別手当の対象でありながら、DVの被害から逃れるため、住民基本台帳に居住地の住所を記載できないために定額給付金事業等による給付金又は手当を受け取ることができない者等に対し、被害者への生活支援を行うことを目的として、定額給付金及び子育て応援手当相当額を市の独自事業で給付した。

・申請期間 平成21年7月1日から平成21年10月20日まで

・支給件数 7件

・事業費 392,000円

<内訳>

定額給付金相当分 284,000円(15人)

子育て応援特別手当相当分 108,000円(3人)

ソ 事前申請者子育て応援特別手当相当額支給事業

国が平成21年度版子育て応援特別手当を執行停止したことに伴い、現在の居住地に住民登録することができないDV被害者の「事前申請」の受付が全国一斉に開始されていたことに配慮し、事前申請期間内に申請のあったDV被害者のうち、盛岡市に居住している者に限り、子育て応援特別手当相当額を支給した。

・申請期間 平成21年10月1日から平成21年10月30日まで

・支給件数 3件

・事業費 子育て応援特別手当相当分 108,000円

タ 非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置

平成 21 年 3 月 31 日以後に失業した 65 歳未満（失業時）で、雇用保険の特定受給資格者と特定理由離職者については、申請により平成 22 年度以降の国民健康保険税を軽減する。

- ・ 軽減対象期間 離職日の翌日から翌年度末まで。
- ・ 軽減内容 前年の給与所得額を 3 割にみなして国保税を計算
- ・ 申請受付場所 市庁舎別館 1 階国保年金課
- ・ 申請実績 199 件（平成 22 年 5 月 11 日現在）

（３）雇用の確保

ア 雇用の維持について

市内関係団体や企業への緊急要請活動を行った。

- ・ 平成20年12月17日に、市長が、盛岡地方振興局長と共に盛岡中央工業団地協同組合と協同組合盛岡卸センターを訪問した。
- ・ 平成20年12月26日に、盛岡公共職業安定所、盛岡地方振興局と共に盛岡工業団地協同組合を訪問した。
- ・ 平成21年6月17日、19日、25日に、盛岡公共職業安定所、盛岡地方振興局と共に岩手県商工会議所連合会、盛岡商工会議所、協同組合盛岡卸センター、岩手県経営者協会、岩手経済同友会、県中小企業団体中央会、県中小企業家同友会、県工業クラブを訪問した。
- ・ 誘致企業等に対し平成20年7月から順次訪問し、雇用状況等を把握するとともに、雇用の維持確保を要請した。なお、平成21年10月末現在での訪問企業数は25社となった。
- ・ 平成21年5月11日に、盛岡公共職業安定所、県、盛岡地方振興局等で構成する「企業の工場閉鎖等報道に係る関係機関情報交換会」を開催した。
- ・ 平成21年5月12日に、鳥取県知事、岩手県知事及び市長等が日本たばこ産業㈱を訪問し、その後、引き続き県と連携した対応を行った。
- ・ 平成21年8月25日に、「立地企業と盛岡市長との懇談会」を開催した。

【今後、実施を予定しているもの】

- ・ 市内関係団体や企業への緊急要請活動を引き続き実施するとともに、訪問時に雇用の維持確保に活用できる国等の助成制度を周知し、従業員を解雇しないよう要請する。
- ・ 誘致企業訪問を継続し、雇用状況等の把握と雇用の維持確保を要請する。
- ・ 工場閉鎖等に伴い関係機関と雇用に関する情報交換会を開催する。

イ 雇用の確保について

- ・ 従来から行っている I T 関連企業や研究開発型企業の誘致に留まらず、雇用吸収力の高い企業誘致に努める。

- ・雇用対策推進事業として、ジョブカフェいわてや盛岡地域若者サポートステーションなどへの支援を継続するほか、平成21年度における「新規高卒者就職支援事業（スタートワーキングサポート事業）」を拡大して実施している。なお、平成21年度は8名雇用した。（平成20年度の雇用者数は7名）
- ・雇用対策特別枠事業として、個店魅力アップ・空き店舗活用事業や市立高校の就職支援相談員配置事業などを継続実施している。
- ・平成21年10月19日、22日に、盛岡公共職業安定所と共に企業9社を訪問し、新規高校卒業者の雇用確保を要請した。
- ・平成21年11月4日に、盛岡公共職業安定所、盛岡地方振興局、盛岡市立高校と共に新規高卒者の採用に関して、関係団体を訪問した。
- ・平成21年12月1日に、市長が、盛岡公共職業安定所長等と共に盛岡中央工業団地等を訪問し、新規高校卒業者の雇用確保を要請した。
- ・平成20年度3月補正予算及び平成21年度の予算により、失業者等を対象に、「緊急雇用創出事業」として297名、「ふるさと雇用再生特別基金事業」として56名、合計353名を雇用する事業を実施した。
- ・平成22年度当初・補正予算で、失業者等を対象とした「緊急雇用創出事業（新規雇用予定者241名）」及び「ふるさと雇用再生特別基金事業（新規雇用予定者58名）」を実施する。
- ・新規高等学校卒業者雇用奨励金制度を創設し、平成22年3月卒業者を地元雇用した事業所に対し、奨励金20万円を交付する。→ 5社6人雇用(40%採用)
5/現在72名が未就取
- 【今後、実施を予定しているもの】
- ・平成22年度6月補正予算で、失業者等を対象に「緊急雇用創出事業（新規雇用予定者47名）」を実施する予定である。

ウ 相談・マッチング支援について

- ・岩手労働局、ハローワーク、県との情報共有や連携を通じて、雇用や労働に関する情報収集を行った。
- ・もりおか就職面接会を、盛岡公共職業安定所等との共催で平成20年12月19日、平成21年7月23日に開催した。
- ・「ジョブカフェいわて」において、合同会社説明会「お仕事広場」を随時開催している。平成20年度は8回開催（参加企業数46社、参加者数462名）し、8名の採用があった。平成21年度は名称を「いわてで必就！ジョブカフェ合同会社説明会」と変更し、3回開催（参加企業数17社、参加者数185名）し、8名の採用があった。
- ・盛岡公共職業安定所等との共催で「もりおか高校生就職面談会」を平成21年11月5日に開催した。

エ その他

- ・岩手労働局，盛岡公共職業安定所，岩手県商工労働観光部，盛岡広域振興局経営企画部産業振興課，独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センター及び盛岡市立高校等と随時情報交換を行う。
- ・盛岡市雇用対策本部会議を平成20年12月12日に開催するとともに，12月24日には雇用対策に係る各部主管課長会議を開催し，現状での雇用と中小企業への融資状況確認と，国が経済対策として実施を予定している第2次補正予算への対応について協議した。

(4) 相談窓口の設置

ア 相談案内窓口

- ・市庁舎本館1階の市民部市民活動推進課に案内窓口を設け，相談内容に応じて担当部署へ取次ぎを行う。

〔相談件数〕平成22年4月末現在

30件（生活支援相談25件，雇用相談5件）

〔開設期間〕平成21年1月5日以降当分の間

イ 雇用相談窓口

- ・市庁舎別館7階の企業立地雇用課に雇用相談窓口を設け，相談内容に応じて関係機関や担当部署へ取次ぎを行う。

〔相談件数〕平成22年4月末現在

46件（関係機関紹介33件，担当部署紹介5件，その他8件）

〔開設期間〕平成21年4月1日以降当分の間

ウ 中小企業経営相談窓口

- ・原油高騰対策相談窓口を平成19年12月17日に商工課内に設置したが，平成20年10月31日からは，セーフティネット保証や原油及び原材料価格高騰，金融，経営の相談に応じる中小企業経営相談窓口を設置している。

エ 年末相談窓口（平成20年度実施）

- ・雇用に係る相談，中小企業に係る経営相談を中心に行い，その他の相談についても関係部署への取次ぎを行った。

〔相談件数〕雇用相談5件，中小企業経営相談19件

〔開設期間〕平成20年12月27日（土）～12月30日（火）

〔開設時間〕午前9時～午後5時

〔開設場所〕市庁舎本館8階 雇用労政課内

オ 年末年始緊急生活相談窓口（平成21年度実施）

- ・住宅手当や生活保護の相談・受付窓口を設け、年末・年始の緊急生活相談を行った。

〔相談件数〕 9 件（うち生活保護申請 3 件）

〔開設期間〕 平成21年12月29日（火）～平成22年1月3日（日）

〔開設時間〕 午前 9 時～午後 5 時

〔開設場所〕 市庁舎本館 5 階 生活福祉課内

カ 中小企業年末経営相談窓口及び年末雇用相談窓口（平成21年度実施）

- ・中小企業年末経営相談及び年末雇用相談を行った。

〔相談件数〕 9 件（中小企業経営相談 6 件、雇用相談 3 件）

〔開設期間〕 平成21年12月29日（火）、30日（水）

〔開設時間〕 午前 9 時～午後 5 時

〔開設場所〕 市庁舎別館 7 階 商工課、企業立地雇用課内

4 今後の対応

国の動向を把握し、国の政策に対応した施策の展開を図ることとする。